

現アクションプランのレビュー

【戦略Ⅰ】あらゆる人材の活躍と雇用の確保

求職者に応じた就労支援や多様な人材の活躍の推進、中小企業の人材確保や雇用環境の整備などに取り組んできた。中小企業の人材不足は続いており、雇用のミスマッチの解消に引き続き取り組む必要がある。また、コロナ禍の影響による雇用情勢の悪化への対応も求められる。

【戦略Ⅱ】中小・小規模企業の経営基盤の強化

訪問型経営相談やIoT導入支援、伝統産業の後継者育成支援など企業ニーズに応じた支援を実施してきた。コロナ禍が長期化する中、経営基盤が脆弱な中小・小規模企業は大きな打撃を受けており、早急なデジタル化が迫られていることから、引き続き、経営課題に応じたきめ細かな支援が必要である。

【戦略Ⅲ】地域を牽引するリーディング企業への転換

市内企業の競争力強化のため、ものづくりチャレンジ支援補助金や医工連携事業などにより、製品技術開発や成長産業分野への進出を支援してきた。更なるイノベーション創出に向けて、産学連携やオープンイノベーションなどの取組を促進する必要がある。

【戦略Ⅳ】新しいビジネスが生まれやすい環境醸成

S-Cubeで成長性の高いスタートアップの発掘・育成支援や学生などの若年層の起業意識の醸成など、成長ステージに応じた支援に取り組んできた。大学・金融機関やメンターなどと連携して、引き続き、イノベティブなビジネスや起業家などを育てる取組を推進していく必要がある。

【戦略Ⅴ】都市経営を支える産業集積の拡大

投資促進条例や成長促進補助金により、成長産業や先端分野に関連する投資や持続的な操業につながる投資を促進してきた。今後はさらに、産業のイノベーションに向けて、グリーン投資の促進や中百舌鳥など都市拠点への事業所集積に取り組む必要がある。

市内産業の現状認識

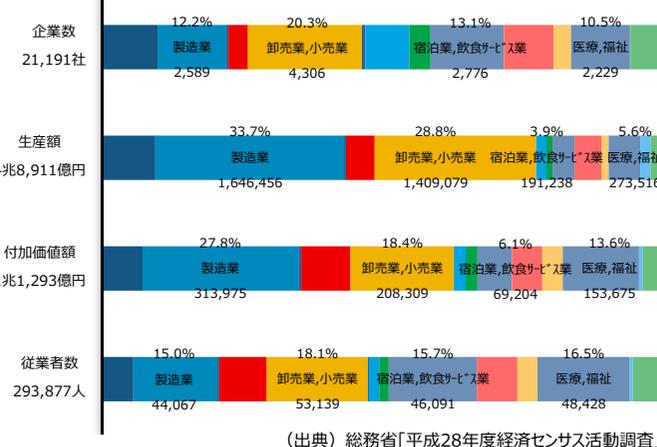
- 生産を牽引する製造業と雇用の受け皿であるサービス業は、市内産業の重要な両輪であり、更なる生産性・付加価値額向上が課題。
- 市内企業が抱える経営課題の最大テーマは、コロナの影響としては「販路開拓」、中長期的には「人材育成・確保」。
- 市内の低・未利用地は少なく、企業の新規立地の余地は限定的。 ※低・未利用地とは、法人が所有する駐車場・資材置場・グラウンド・空地等を指す。
- 全国的に廃業率が開業率を上回る状況の中、堺市は他政令市に比して開業率が低く、先細りの懸念。
- 市内の就業率や就業状況の改善については、就労意欲のある非就業女性や、非正規で働く女性が重要ターゲット。

検討の方向性

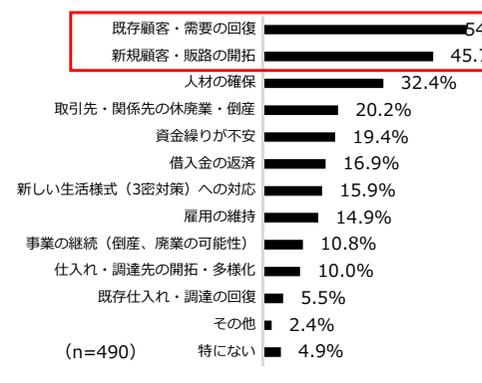
- 堺市の産業の強み（製造業）を更に強くし、伸びしろ（サービス業）を伸ばすための、メリハリある集中投資。
- 新たな販路開拓に取り組みやすい事業環境整備、後継者や社内人材など市産業の未来を担うヒトへの投資促進。
- 立地環境整備による低・未利用地の有効活用や、新たな事業用地創出などにより、企業の投資を促進。
- スタートアップや起業家などによる、市内でのイノベティブな事業の創出から社会実装までを一貫して推進。
- 女性をはじめとする多様な人材の就業が、より一層進みやすい市内雇用環境の整備。

※サービス業とは広義で、第3次産業（「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」）を指す。

●堺市の産業構造（2016年度）



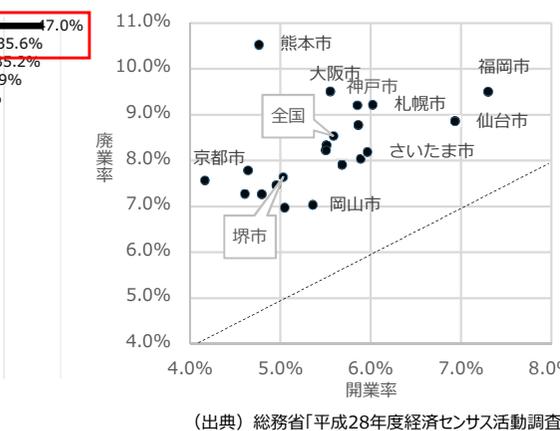
●コロナの影響による今後の最大の懸念事項（市内企業）



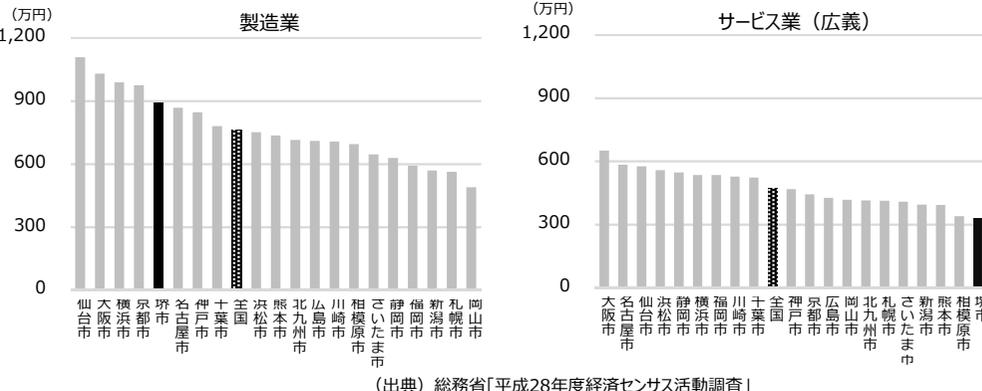
●中長期的にみた最大の課題（市内企業）



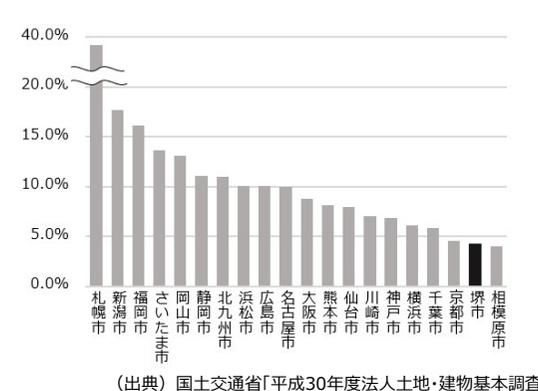
●開業率・廃業率（2016年度）



●従業員一人当たりの付加価値額（2016年）



●市内の低・未利用地割合（2018年）



●堺市の雇用構造（2015年度）

